

装備移転の推進に向けた新たな取組

防衛装備庁 装備政策部 国際装備課

- 大綱・中期防に掲げる「政府一体となった装備品の海外移転」を進めるため、「情報収集・発信等のための官民連携の推進」として、新たな取組を実施

中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)

III 自衛隊の能力等に関する主要事業

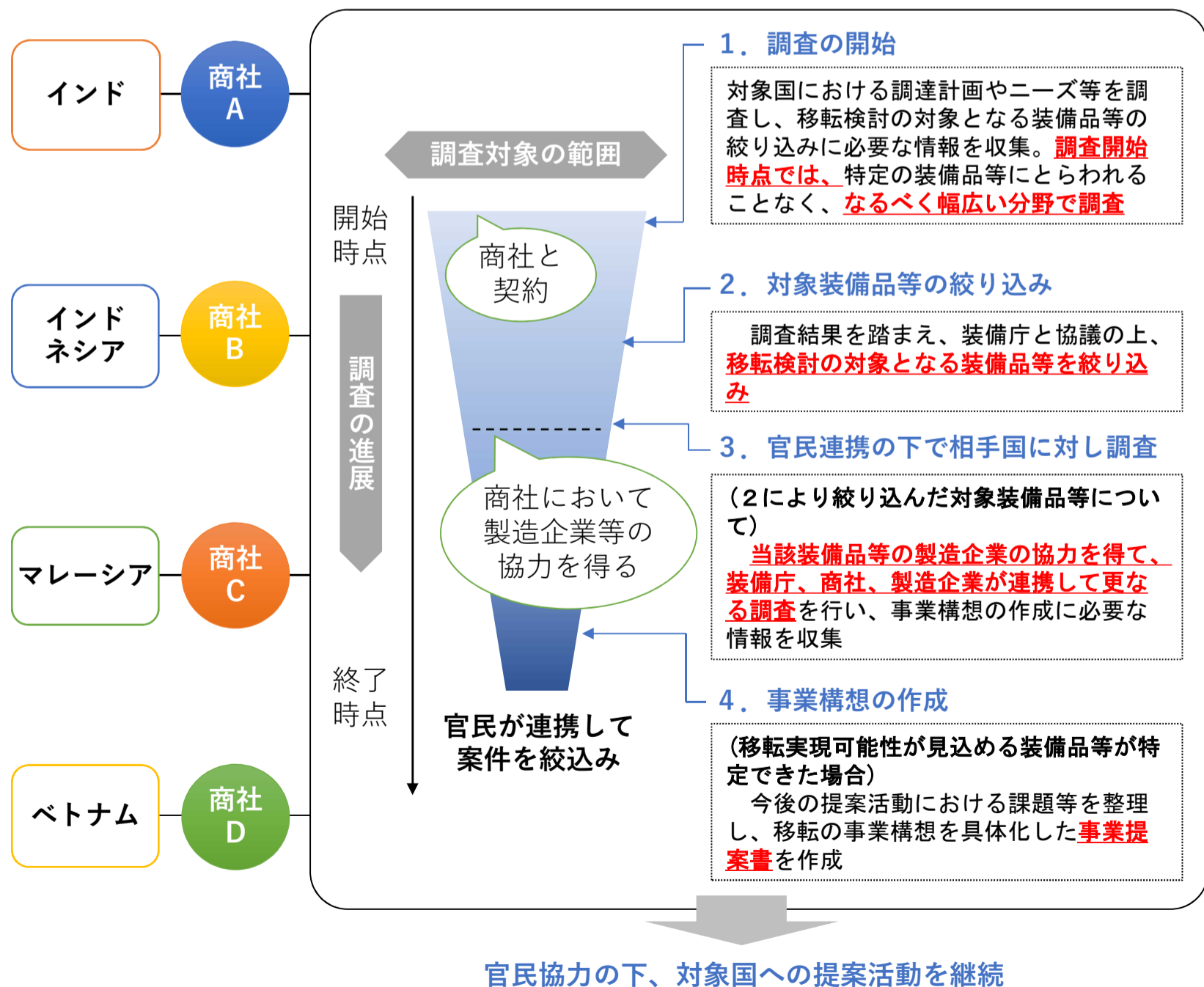
2 防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項

(5) 産業基盤の強靱化

「我が国の安全保障に資する場合等に装備移転を認め得るとする**防衛装備移転三原則**の下、**装備品の適切な海外移転を政府一体となって推進するため**、諸外国との安全保障・防衛分野の協力の進展等を踏まえ、必要な運用改善に努めるとともに、**情報収集・発信等のための官民連携の推進**や、海外移転に際して装備品に係る重要技術の流出を防ぐための技術管理及び知的財産管理の強化、海外移転を念頭に置いた**装備品の開発を進める**」

① 防衛装備品の海外移転に向けた事業実現可能性調査 (FS)

- ✓ 諸外国に対して装備品の提案活動を効果的に進めて行くためには、各国が対外的に公表している調達計画に留まらず、各国の外交・安全保障政策を踏まえた潜在的なニーズを把握することが重要
- ✓ このため、**防衛装備庁・商社・製造企業が連携して相手国を訪問するなど、先方の潜在的なニーズを把握して提案に向けた活動を行う「装備移転の事業実現可能性調査」** (FS: Feasibility Study) を2020年度から事業化



- ・2020年度は、インド、インドネシア、マレーシア、ベトナムの4か国を対象として調査
- ・インドについては丸紅エアロスペース(株)に、インドネシア、マレーシア、ベトナムの3か国については伊藤忠アビエーション(株)に調査を委託。製造企業は、商社との間で何らかのパートナーシップを形成して事業に参画

② 官民間での情報共有の推進

- ✓ 官民が協力して装備移転を推進していくため、官民間で情報共有の場の設置を推進。まずはそのツールの一つとして、**企業間で広く情報共有・交換が可能なWeb上のポータルサイトの準備に着手**。装備移転を推進する上で有益な情報を提供予定
- ✓ 現地ビジネスの情報提供を推進するため、講演会等を開催（例えば、2020年12月18日、インドにおける民間ビジネス分野での経験者等を講師とした講演会「防衛装備品等の海外移転に関するインドウェビナー」を開催）



防衛装備品等の海外移転に関するインドウェビナー
(2020年12月18日開催)

③ 情報発信の強化

- ✓ **国際防衛装備品展示会に防衛装備庁ブースを引き続き出展**。展示会を通じ、**相手国要人に見学の場を提供し**、装備品の特長などを発信
- ✓ 展示会等における情報発信を強化するため、**海外移転の広報動画を作成**

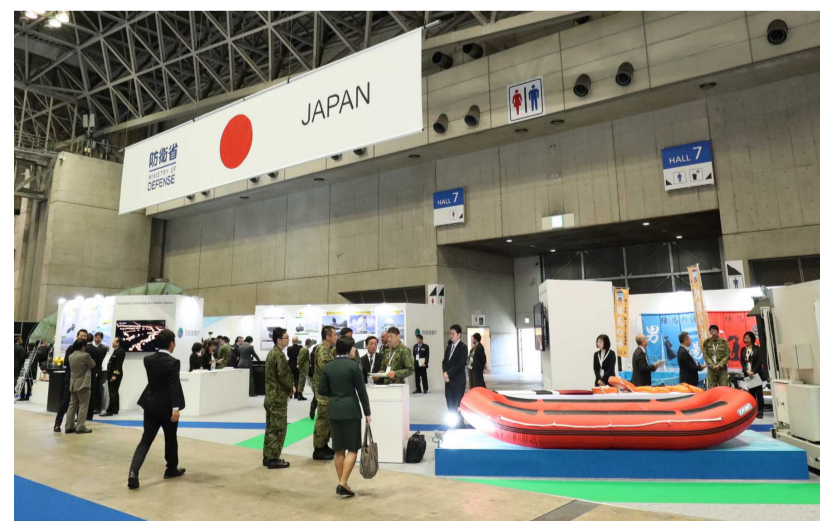
【2019年の国際防衛装備品展示会の状況】



パリ国際航空宇宙ショー 2019
(P-1哨戒機とC-2輸送機の実機を展示)



MAST Asia 2019
(幕張メッセ)



DSEI JAPAN 2019
(幕張メッセ)